



東京オリンピックまで後3年に迫った昨今、日本のICT基盤の不備が問題視されている。増大する訪日観光客からは、公衆Wi-Fi、銀行ATM、デビットカード等が使えないといった不満の声が高まっている。サイバー攻撃対策も危惧されている。ロンドンオリンピックは「ソーシャル五輪」で注目を集めた。東京オリンピックは「ICTによる最高のおもてなし」を目指しているが、2020年の開催までICTの基盤整備が間に合うかを見てみたい。

### 東京オリンピックまで後3年

今年2017年は、2020年の東京オリンピックの成否を占える年となるといつてよい。今年から3年間のICT基盤の整備の如何が、東京オリンピックを「ICTによる最高のおもてなし」で盛り上がる大会に出来るかどうか、問われているからである。

2020年の東京大会では、最新のICTの採用による演出に向けて、「超高速ワイヤレスブロードバンド(5G-Wi-Fi)、スーパーハイビジョン放送(4K・8K)などの実施」を実現し、世界にICTオリンピックを印象づける計画をスタートさせている。

これは、2012年のロンドン大会を意識しているからである。同大会は、史上初の「デジタルオリンピック」や「ソーシャルオリンピック」とか呼ばれるICTにとって輝く金字塔となった。競技は「ソーシャルビューイング」により大きく盛り上がったのである。

同時に、ロンドン大会はサイバー攻撃やテロへの対策が問われた史上初のオリンピックとなった。開会式(2012年7月12日)当日には、照明システムへのDos攻撃が40分も続いた。開会期間中には、2億1千2百万回もの攻撃が仕掛けられたという。

東京電機大学教授の安田浩(元NTT研究所所長)は、ロンドン大会における英ブリティッシュ・テレコムが通信インフラの整備に要した時間から計算して、東京オリンピックのサイバー攻撃対策に残された時間はあと3年であると指摘している。

政府は、2017年4月、東京大会に向けたセキュリティ基本戦略を決めている。その司令塔となる「セキュリティ調整センター」を警視庁内に設置し、海外の治安機関と連携して情報収集にあたるとしている。

その1ヶ月後の2017年5月12日には、欧米をはじめ世界的な規模のサイバー攻撃ランサムウェア（身代金ウイルス）が発生し、法人を中心に被害が拡大している。ランサムウェアによる被害は2016年から急増し、わが国でも被害が拡大している。

ロンドン大会では五輪関係の施設が主要なターゲットになったが、東京五輪では首都圏の交通網や電力網迄までもが、ターゲットになる危険性が、多々指摘されている。政府も2016年9月には、電力会社各社に対してサイバー攻撃対策を指示している。

実際、2015年3月には、オランダとトルコ（全土）で大規模停電があり、サイバー攻撃によると見られている。ウクライナの電力会社では、2015年と2016年と2年続けて、サイバー攻撃により大規模停電が発生している。2016年11月には、米サンフランシスコ市営鉄道のシステムが、ランサムウェアの攻撃を受けている。

### ICT 後進国に陥った日本の惨状

さて、かつて ICT 先進国を目指したはずの日本は、今や ICT 後進国といわれるほど、世界に比べて ICT インフラの整備と ICT 利用そのものが遅れている。この事実、多くの日本人は気がついていないし、気にする程ではないとする日本人が少なくない。

かつて、2000年の沖縄サミットは、ICT サミットと呼ばれるほど ICT の未来に期待が集まったサミットであった。当時の森首相は「IT 先進国宣言」をして、多額の ICT 予算を計上した。これ以後、歴代の首相も、同様の ICT 宣言を繰り返してきている。

現在の安倍首相も、「世界最先端 IT 国家創造」宣言をしている。2020年までに世界最高水準 ICT 活用社会を実現させるというものであり、2013年6月に閣議決定している。安倍首相は就任当初から ICT 活用に関して、積極的な発言を続けている。

それにもかかわらず、日本は ICT 後進国と呼ばれるようになった。これは、ICT の様々な利用面で、海外諸国に比べて立ち遅れが表面化している事実を見れば、一目瞭然である。スマホ、インターネット、SNS、Wi-Fi、デビットカード、銀行 ATM... などなど ICT 活用の様々な分野において、海外諸国と比べて普及率や利用率は大変低い。

スマホの普及率は、欧米だけでなくアジア諸国に比べても低い。情報通信白書（平成26年版、第1部第1節）によれば、「スマートフォン保有率は我が国では5割強である一方、海外ではスマートフォン普及率が7~9割と高く、米国およびフランスは7割、英国は8割、韓国およびシンガポールにおいては9割前後がスマートフォンを保有している」。

インターネットや SNS の利用度も、日本は大変低い。「Digital in 2016」（2016年1月発表、調査会社 We Are Social、本社はロンドン）によれば、ネットの利用時間（1日当たり）は、日本は3.5時間/日で、世界の28位である。

SNS の利用時間になると、たったの0.3時間であり、世界の中でもかなり短い。ちなみに、アメリカは1.7時間、イギリスは1.5時間、フランスは1.3時間である。

世界で普及しているデビットカードの普及率や利用率も、日本は大変低い。日本人の利用率は6.3%、保有率は13.9%（JCB調査、2016年度）に過ぎない。欧米では、すでに現金よりもデビットカード払いが上回るキャッシュレス社会に突入している。

日本は先進国の中で、買い物に現金が必要な珍しい社会である。このため、訪日観光客のクレジットカードやデビットカードが、日本での買い物に利用できない店が多い。

実際、「約 70%の方が、日本にもっとクレジットカードやキャッシュカードが使える場所が多ければ買い物をもっとしたのに」という調査結果（「DBJ・JTBF アジア 8 地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成 27 年版）」）が、提出されている。

しかも、訪日外国人にとって買い物に必要な日本円が、入手しづらい国なのである。彼らが持参するクレジットカード（海外発行カード）が、日本の銀行の多くの ATM で利用できないし、国別や利用時間帯や使い方などのサービスレベルも、不揃いなのである。

欧米では当たり前の 24 時間年中無休で利用でき、訪日外国人のカード（12ヶ国語）に対応しているのは、実質的に、セブン銀行の ATM（23,368 台、2017 年 3 月時点）だけである。しかも、このセブン銀行の ATM 台数は、日本全体の ATM（18 万 5 千台）のわずか 12%（セブン銀行の広報）に過ぎない。

訪日観光客が 2400 万人を超え（2016 年度）、東京大会の 2020 年には 4000 万人に達する見込みである。訪日観光客の不満を、放置してはいけぬ。東京大会の際に、SNS の話題が、競技自体よりも ICT サービスの貧困に向けられないように願う次第である。

## オリンピックの盛況は、公衆 Wi-Fi サービスの利用しやすさが鍵を握る

東京オリンピックまでの ICT 基盤の整備のなかで最も優先されるべきサービスは、日本人および訪日観光客向けの公衆 Wi-Fi サービスの接続ポイントの充実と利用しやすさにある。どこでも無料で簡単にアクセスできる公衆 Wi-Fi サービスである。

オリンピックの声を SNS により世界に同時発信してもらう情報基盤だからである。ロンドン大会の盛況は、SNS によるリアルタイムの情報共有にあった。Wi-Fi サービスの整備は、訪英観光客やオリンピック観客へのサービスのためだけではなかった。

ロンドン大会は、オリンピックの成功が、SNS による「ソーシャルビューイング」にあることを証明した。スタジアムやテレビで観戦しながら、スマホやタブレットから SNS で実況したり感想を投稿して、興奮を共有する視聴スタイルである。ロンドン大会では、日本人選手の 4 割強の選手が SNS を利用し、日本人ファンと興奮を共にした。

他方、日本の公衆 Wi-Fi サービスはお粗末過ぎる。過去の訪日観光客の満足度調査で、不満ランキングの一位は、常に「Wi-Fi サービスが利用できない」である（観光庁調査ほか）。新興国を含めて世界の中で、日本は Wi-Fi が利用できない国に成り下がっている。

日本政府は 2015 年に、2020 年までに「全国の観光地など約 3 万ヶ所に無料 Wi-Fi スポットを設置する」としている。効果は疑問である。日本の Wi-Fi の仕組みは、セキュリティ最優先で個人認証を前提の独自仕様になっている。接続が難しい、利用しにくい（予約が必要など条件が厳しい）、キャリアも不熱心（付随サービス）が重なっているのである。

2010 年のロンドン大会では、公衆 Wi-Fi サービスを大幅に拡充した。ロンドン五輪組織委員会最高責任者ジェリー・ペンネルは、「BT 公衆向け Wi-Fi サービスは、世界で最も複雑で、かつ大規模な高密度 Wi-Fi として大成功を収めました」と書いている。

詳しくは、BT ジャパン同氏の「オリンピックパークの Wi-Fi サービスで大会期間中 100% のアベイラビリティを達成」を是非お読み戴きたい。筆者は、東京大会でサイバー攻撃を凌ぎ、「ソーシャルビューイング」で世界中が興奮することを期待している。

(TadaakiNEMOTO)